

研究事業評価調査(平成18年度)

作成年月日	平成18年11月2日
主管の機関 ・科名	長崎県総合農林試験場 経営機械科

研究区分	経常研究
研究テーマ名	集落営農組織の農地流動化支援技術の開発

研究の県長期構想等研究との位置づけ	
長崎県長期構想(後期5カ年計画)	<ul style="list-style-type: none"> ・重点プロジェクト 1. 農林水産業いきいき再生プロジェクト 1) 農林水産業の担い手の確保・育成
長崎県農政ビジョン後期計画	<ul style="list-style-type: none"> ・行動計画 3. 地域を守る集落営農の組織化・法人化の推進

研究の概要	
1. 研究開発の概要	
<p>農作業従事者の減少、高齢化等により農業集落の圃場管理がこれまでの個人での管理から集落単位での管理へ移行していくことが予想される。このような事態に対して国は品目横断的経営安定対策を実施し、一定規模の農地集積を要件とした集落営農組織等に施策を集中化しようとしている。このようなことから農林業センサスの統計データを基に農業集落診断カルテを提供することで集落営農組織他関係機関へのタイムリーな情報提供を行う。</p> <p>また、施策対象の集落営農組織は要件である農用地利用集積について農作業の委託希望者やその農地情報を管理し、経理処理する必要がある。このような作業を手作業で図面上に落とし経理処理するのは非常に煩雑になる。このような作業を簡便化するため既存のアプリケーションソフトを基にプログラム開発し集落営農組織に対する農地流動化支援技術を開発する。</p>	

研究の必要性	
1. 背景・目的	
<p>農作業従事者の減少、高齢化等により農業集落の面的土地利用の再編が迫られており、国においても品目横断的経営安定対策(以下、「品目横断施策」)において集落営農組織を担い手として明確に位置づけ、交付金等の助成措置も一定の要件を満たした集落営農組織に限定させている。</p> <p>これらを踏まえ、長崎県農政ビジョン後期計画では集落営農組織の育成は重点課題とされている。このような状況から農業集落の動向を分析しておくことは重要である。</p> <p>国の品目横断施策については地域の農用地面積の2/3以上を集積することや経理の一元化など一定の要件が課せられており、これへの対応が集落営農組織には急がれている。農用地の利用権設定や農作業委託など「出して」の情報を管理し、その情報を手作業で地図上に落とししたり、また経理処理するには膨大な作業となる。そこで既存のアプリケーションソフトを基にプログラム開発し、これを提供することで、PC画面上においてこの作業を行い、また地図データを印刷し現場で活用することで農作業の確認が容易になる。</p>	
2. ニーズについて	
<p>昭和1桁世代の本格的リタイアが進もうとしており、跡継ぎのいない農家については、農地の賃貸借による農地の提供或いは農作業の委託希望が多くなることが予想される。これらの要望に集落営農組織の担い手は応えていくことが予想され、これらの事務処理を手作業ではなくパソコン上で行い事務作業の軽減化のニーズがある。</p> <p>農業改良普及センターにおいては、品目横断施策の対象となる集落営農組織を育成することが急務となっており、本研究による農業集落診断カルテの提供及び農地流動化支援システムの提供により普及活動の支援に資することが出来る。</p>	
3. 県の研究機関で実施する理由	
<p>農用地の管理システムについては、主に農業委員会を対象として農用地の所有権、賃借権の異動について固定資産台帳等をもとにパソコン画面上において市町村単位で管理出来るソフトは民間会社でも開発されている。また集落営農組織を対象にしたものは機能性が高い分、操作性が複雑で価格も高い。集落営農組織の育成は早急な政策課題であり、これまで「営農類型試算プログラム」等県農試で開発した実績がありこれらのノウハウをもとに県の研究機関が実施すべき分野である。併せて、農政の構造改革路線に従い、長崎県の農業集落の動向を分析する必要があるとともに集落営農推進の参考にするため農業集落診断カルテを提供する。</p>	

効率性

1. 研究手法の合理性・妥当性について

主要な研究段階と期間、各段階での目標値（定性的、定量的目標値）とその意義

研究項目	活動指標名	期間(年度～年度)	目標値	実績値	目標値の意義
2005年農林業センサス動向分析	農業集落動向分析	H19	1		分析内容は行政施策や関係団体の行動計画の参考になる。集落営農推進のための参考資料となる。集落営農の実態を調査し、プログラム開発の参考に資する。集落営農組織の農用地利用の情報管理を支援する。
同上	農業集落カルテの作成	H19	1		
農地流動化支援技術の開発	農地流動化モデル集落实態調査	H19～H20	1		
同上	農地流動化支援システムの開発	H20～H21	1		

2. 従来技術・競合技術との比較について

県農試で研究した「農家組織の意思決定などに利用できるパソコン用圃場情報視覚化ツール」では電子化された圃場情報をもとにパソコン上で圃場の塗り分け、圃場の検索等を行う機能は開発しており、今回農作業受委託に係る農作業計画、受託料金精算、圃場図の印刷等の機能を追加することで付加価値の高いプログラムソフトを開発する。

なお、農作業受委託以外の費用・農薬代や利益配当金等の経理の一元化に係る事務処理の軽減については国及び民間会社で開発されることが予想され、この分野については県の研究機関は関与しない。

3. 研究実施体制について

総合農林試験場経営機械科及び農業改良普及センター、市町、農業委員会、農協等と連携して行う。

構成機関と主たる役割

経営機械科：試験研究総括
 農業改良普及センター：対象農業集落への総合指導
 市町：経営所得安定対策の総合窓口
 農業委員会：農地流動化支援及び農地台帳等の情報提供
 農協：対象集落への集中指導
 ソフト開発会社：ソフト開発に当たっての助言

4. 予算

研究予算 (千円)	計	人件費	研究費	財源			
				国庫	県債権	その他	一財
				全体予算	14,100	9,600	4,500
19年度	4,700	3,200	1,500			1,500	
20年度	4,700	3,200	1,500			1,500	
21年度	4,700	3,200	1,500			1,500	
年度							

有効性

1. 期待される成果の得られる見通しについて

品目横断施策に係る集落営農組織には、担い手として施策の対象に明確に位置づけられており、各種助成措置もこれに係る一定規模の要件を満たした集落営農組織に限定されており研究成果が導入される可能性は高い。

2. 成果の普及、又は実用化の見通しについて

これまで、本県の農業経営研究分野では「農業集落情報システム」、「営農類型試算プログラム」、「樹園地管理システム」、「農家組織の意思決定などに利用できるパソコン用圃場情報視覚化ツール」などの開発の研究成果があり、これをベースに開発すれば低コストでソフトを提供できるメリットがある。

成果項目	成果指標名	期間(年度～年度)	目標数値	実績値	目標値の意義
農業集落診断カルテ	カルテの作成数	H19	2,000		営農計画作成を支援する。
農地流動化支援システム	プログラム開発数	H19～H21	1		圃場図による作業の効率化及び受託料金精算の簡便化

【研究開発の途中で見直した内容】

研究評価の概要		
種類	自己評価	研究評価委員会
事前	<p>(平18年度)</p> <p>評価結果 4 (評価段階: 数値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性: 品目横断的経営安定対策の対象集落営農組織では農用地集積要件等が課せられ事務処理の軽減化が求められている。農地流動化支援プログラムは農作業受委託に伴う経理処理や農作業計画の立案等の簡単・迅速化を支援出来る。また、農業集落診断カルテは集落営農組織の動機付け及び営農方針を検討する上で必要である。 ・効率性: 試験場によるシステム開発は、モデル集落の実態調査を踏まえた高い現地適応性と低コストの開発が可能である。農用地集積要件を達成するため農用地の利用権設定や農作業委託等の「出して」の情報管理をPC画面上で処理し、経理や圃場図の印刷データを現場に持ち込むことにより農作業の確認が容易になる。 ・有効性: 今後、跡継ぎのいない農家については、農地の賃貸借による農地の提供及び農作業の委託希望が多くなることが予想され、開発するシステムは、集落営農組織への農地流動化支援技術として有益である。 ・総合評価: 今後、集落営農組織を支援する本システムの開発は重要である。 <p>対応</p> <p>経営安定対策に係る集落営農推進に有益なシステムの早期の開発に努める。現場からはシステム開発のスピード性を求められており、出来るだけ1年目からシステムの構築を行い現場との連携を密にしながら完成度を高めていく。実態調査段階で現場のニーズが具体的にどのようなものか把握し、システムの現地適応性についてはフィードバックをかけながら研究を進め、経営安定対策に係わる集落営農組織のスムーズな運営管理や経営安定対策の支援につながるシステム開発に努める。</p>	<p>(平18年度)</p> <p>評価結果 3 (評価段階: 数値)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性: 必要性はあるものの、農業者の意向を把握し研究に取り組むべきである。マッチングシステムの開発も必要と考えられる。 ・効率性: 費用対効果が明確でない。対象の絞り込み等工夫が必要。 ・有効性: 農政全体の中での位置づけや適用地域を明確にすること。 ・総合評価: 幅広い視野で問題点を整理し研究内容を構築しながら、現地実証の中で検証して欲しい。特に中山間地での農業活性化への工夫を検討して欲しい。 <p>対応</p>
途中	<p>(年度)</p> <p>評価結果 (評価段階: 数値で)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性 ・効率性 ・有効性 ・総合評価 <p>対応</p>	<p>(年度)</p> <p>評価結果 (評価段階: 数値で)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・必要性 ・効率性 ・有効性 ・総合評価 <p>対応</p>

事後	(年度) 評価結果 (評価段階： 数値で) ・ 必要性 ・ 効率性 ・ 有効性 ・ 総合評価	(年度) 評価結果 (評価段階： 数値で) ・ 必要性 ・ 効率性 ・ 有効性 ・ 総合評価
	対応	対応